平成 24 年 11 月 14 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成25年3月期　第2四半期（中間）決算補足資料（Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社分）

NEWS RELEASE

T&Dフィナンシャル生命

平成24年11月14日

各　位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長　島田　一義

平成25年３月期第２四半期（中間）決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社（社長　島田　一義）の平成25年３月期第２四半期（中間）決算（平成24年４月１日～平成24年９月30日）の業績は添付のとおりであります。

＜目次＞

１．主要業績	・・・・・・	１頁
２．一般勘定資産の運用状況	・・・・・・	４頁
３．資産運用の実績（一般勘定）	・・・・・・	５頁
４．中間貸借対照表	・・・・・・	12頁
５．中間損益計算書	・・・・・・	19頁
６．経常利益等の明細（基礎利益）	・・・・・・	22頁
７．中間キャッシュ･フロー計算書	・・・・・・	25頁
８．中間株主資本等変動計算書	・・・・・・	26頁
９．債務者区分による債権の状況	・・・・・・	28頁
10．リスク管理債権の状況	・・・・・・	28頁
11．ソルベンシー・マージン比率	・・・・・・	30頁
12．実質純資産	・・・・・・	30頁
13．特別勘定の状況	・・・・・・	31頁
14．保険会社及びその子会社等の状況	・・・・・・	31頁

※なお、32頁以降に「平成25年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以　上

本件に関するお問い合わせ先
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
企画部 広報課
東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022
電話：03-3434-8840

T&D保険グループ

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当中間会計期間末（平成24年９月30日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	163	9,885	164	100.5	9,860	99.7
個人年金保険	174	10,000	170	98.1	9,513	95.1
小計	337	19,886	335	99.2	19,373	97.4
団体保険	－	0	－	－	0	88.3
団体年金保険	－	115	－	－	55	47.9

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

２．団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　分	前中間会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	1	135.6	116	141.6	116	－
個人年金保険	－	0.0	－	0.0	－	－
小計	1	119.8	116	123.6	116	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（単位：千件、億円、％）

区　分	当中間会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	8	526.8	614	528.8	614	－
個人年金保険	－	－	－	－	－	－
小計	8	526.8	614	528.8	614	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）１．転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

２．個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、基本保険金額（一時払保険料と同額））であります。

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）	当中間会計期間末（平成24年９月30日）	前年度末比
個人保険	20,128	23,650	117.5
個人年金保険	151,445	148,593	98.1
合計	171,574	172,243	100.4
うち医療保障・生前給付保障等	4,122	3,938	95.5

②新契約

（単位：百万円、％）

区　分	前中間会計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	前年同期比	当中間会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	前年同期比
個人保険	673	138.5	4,568	678.2
個人年金保険	－	0.0	－	－
合計	673	100.3	4,568	678.2
うち医療保障・生前給付保障等	0	－	－	0.0

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額等であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前中間会計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	3	78.2	285	70.1
個人年金保険	1	115.9	125	102.3
小計	5	86.9	410	77.5
団体保険	－	－	－	－

（単位：千件、億円、％）

区　分	当中間会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	4	108.0	306	107.3
個人年金保険	1	88.1	95	76.3
小計	5	101.9	401	97.9
団体保険	－	－	－	－

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前中間会計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
個人保険	2.70	3.10
個人年金保険	1.19	0.96
小計	1.95	2.02
団体保険	0.00	0.00

（注）解約失効率（対年度始）は年換算しておりません。

（５）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区　分	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	前年同期比	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	前年同期比
保険料等収入	19,096	105.9	67,155	351.7
資産運用収益	15,865	85.5	10,452	65.9
保険金等支払金	50,106	116.3	48,703	97.2
資産運用費用	39,446	107.2	20,275	51.4
経常利益（△は経常損失）	△ 6,955	257.6	△ 1,027	14.8
特別利益	－	0.0	－	－
特別損失	296	1,077.1	1,182	398.2
契約者配当準備金繰入額 （△は契約者配当準備金戻入額）	△ 0	103.0	△ 0	38.7
中間純利益（△は中間純損失）	△ 5,096	252.4	△ 1,681	33.0

（６）総資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当中間会計期間末 （平成24年９月30日）	前年度末比
総資産	1,399,123	1,401,358	100.2
（増加資産）	△ 15,881	2,234	－

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

平成 24 年度の当中間会計期間の運用環境は、第１四半期に欧州債務問題に対する過度の警戒感が後退した世界の金融・資本市場は、第２四半期にスペイン金融機関の信用不安から再び同問題に懸念が強まるものの、欧州単一の銀行監督規制導入、欧州安定メカニズムによる銀行向け直接資本注入の容認姿勢、欧州中央銀行による無制限の南欧国債買入プログラムの発表を受けて、問題対応への進展期待が高まりました。一方で、９月後半に同問題に起因する財政調整の影響波及による新興国を含む世界経済の減速懸念が台頭しました。

こうしたなか、各金融指標は以下のとおりとなりました。

		前事業年度末 （平成 24 年３月 31 日）	当中間会計期間末 （平成 24 年９月 30 日）
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.985％	0.765％
国内株式	日経平均株価	10,083.56 円	8,870.16 円
	ＴＯＰＩＸ	854.35	737.42
外国債券	米国 10 年国債利回り	2.211％	1.634％
外国株式	ＮＹダウ工業 30 種平均	13,212.0 ドル	13,437.1 ドル
為　　替	円／米ドル	82.19 円	77.60 円
	円／ユーロ	109.80 円	100.24 円

（２）運用方針

当社は、市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化のために最適なポートフォリオを保険商品の特性ごとにあらかじめ定め、運用を行っております。具体的には、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行っております。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行っております。

（３）運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末より 488 億円増加し、5,617 億円となりました。主な資産構成比は、公社債 75.8％(72.0％)、現預金・コールローン 10.2％(13.3％)、金銭の信託 8.5％(8.5％)となりました。

資産運用収支面では、金銭の信託運用益 55 億円、利息及び配当金等収入 25 億円、金融派生商品収益 23 億円等により資産運用収益として 104 億円を計上いたしました。また、為替差損 3 億円等により資産運用費用として 3 億円を計上いたしました。この結果、資産運用収支は 100 億円となりました。

なお、金銭の信託運用益は、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係るもので、変額個人年金保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入額と相殺関係にあります。

また、金融派生商品収益及び為替差損は、主に外国為替連動型終身保険の金利スワップ取引及び通貨スワップ取引に係るもので、外国為替連動型終身保険の責任準備金繰入額と相殺関係にあります。

※　括弧内は前事業年度末実績

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当中間会計期間末（平成24年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	68,172	13.3	57,437	10.2
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	43,722	8.5	47,865	8.5
有価証券	369,552	72.0	426,018	75.8
公社債	369,380	72.0	425,847	75.8
株式	171	0.0	171	0.0
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	5,522	1.1	5,338	1.0
保険約款貸付	5,515	1.1	5,335	0.9
一般貸付	6	0.0	3	0.0
不動産	0	0.0	0	0.0
繰延税金資産	15,845	3.1	15,697	2.8
その他	10,123	2.0	9,387	1.7
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合計	512,938	100.0	561,744	100.0
うち外貨建資産	4,823	0.9	4,006	0.7

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
現預金・コールローン	4,896	△ 10,735
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	13,428	4,142
有価証券	14,041	56,466
公社債	14,115	56,466
株式	△ 0	△ 0
外国証券	－	－
公社債	－	－
株式等	－	－
その他の証券	△ 73	－
貸付金	△ 263	△ 183
保険約款貸付	△ 258	△ 179
一般貸付	△ 4	△ 3
不動産	0	△ 0
繰延税金資産	249	△ 148
その他	△ 1,905	△ 736
貸倒引当金	0	0
合計	30,448	48,806
うち外貨建資産	△ 1,363	△ 817

（３）資産運用収益

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
利息及び配当金等収入	2,035	2,550
預貯金利息	73	53
有価証券利息・配当金	1,864	2,404
貸付金利息	94	90
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	2	1
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	13,828	5,512
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	1	－
国債等債券売却益	－	－
株式等売却益	1	－
外国証券売却益	－	－
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	2,389
為替差益	－	－
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	0
合計	15,865	10,452

（注）変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益は主に当該取引に係るものであります。

（４）資産運用費用

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
支払利息	0	3
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	16	－
国債等債券売却損	16	－
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	－	－
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	119	－
為替差損	443	360
貸倒引当金繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	29	28
合計	609	392

（ご参考）金融派生商品収益・費用の内訳

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
金利関連	2,549	2,931
通貨関連	△ 2,668	△ 542
株式関連	－	－
債券関連	－	－
その他	－	－
合計	△ 119	2,389

（５）売買目的有価証券の評価損益

（単位:百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当中間会計期間末（平成24年９月30日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	43,722	△ 5,929	47,865	5,118

（注）本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位:百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）					当中間会計期間末（平成24年９月30日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	278,846	289,970	11,123	11,166	43	277,720	291,640	13,920	14,081	161
公社債	278,846	289,970	11,123	11,166	43	277,720	291,640	13,920	14,081	161
外国公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	34,011	34,138	127	133	5	90,070	90,826	755	797	41
子会社･関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	56,658	56,522	△ 136	7	143	58,071	58,056	△ 15	99	115
公社債	56,658	56,522	△ 136	7	143	58,071	58,056	△ 15	99	115
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	369,516	380,631	11,114	11,307	193	425,862	440,522	14,660	14,978	318
公社債	369,516	380,631	11,114	11,307	193	425,862	440,522	14,660	14,978	318
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）	当中間会計期間末（平成24年９月30日）
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	171	171
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	171	171
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
合計	171	171

（７）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）					当中間会計期間末（平成24年９月30日）				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	中間貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	43,722	43,722	－	－	－	47,865	47,865	－	－	－

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当中間会計期間末（平成24年９月30日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	43,722	△ 5,929	47,865	5,118

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（８）土地等の時価情報

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（９）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①定性的情報

イ．取引の内容

・金利関連
金利スワップ取引
・通貨関連
通貨オプション取引、通貨スワップ取引
・株式関連
株価指数オプション取引
・債券関連
該当ありません

ロ．取組方針

当社のデリバティブ取引は、保有する保険契約のうち価格変動及び市場金利変動の影響を受ける保険給付に係るリスクのヘッジを目的とした取引のみに限定して利用しております。

ハ．利用目的

当社では、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ及び定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

ニ．リスクの内容

・当社が利用するデリバティブ取引のうち、プット及びコール・オプションについては購入（買建）のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。なお、取引の大半を占めるプット・オプションの買建は、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。
・また、当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ及び通貨スワップについては、対象商品の資産・負債キャッシュフロー・マッチングによる市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、限定的であります。
・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した市場取引以外の取引であります。

ホ．リスク管理体制

・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
・リスク管理体制としては、デリバティブの取組目的を保険負債と整合的なＡＬＭ目的でのリスクヘッジに限定し、執行部門（経営管理部）に裁量の余地がない体制としているほか、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するＡＬＭ委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ヘ．定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

イ．差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）　（単位：百万円）

区　分		前事業年度末（平成24年３月31日）					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
	ヘッジ会計非適用分	2,005	1,978	245	－	－	4,229
合計		2,005	1,978	245	－	－	4,229

（単位：百万円）

区　分		当中間会計期間末（平成24年９月30日）					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
	ヘッジ会計非適用分	4,531	1,221	5,028	－	－	10,781
合計		4,531	1,221	5,028	－	－	10,781

（注）１．ヘッジ会計非適用分の差損益は、（中間）損益計算書に計上されております。
２．金利関連、通貨関連（通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
３．通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ．金利関連　（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当中間会計期間末（平成24年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	18,429	17,566	2,005	2,005	14,093	13,444	4,531	4,531
	（豪ドル／豪ドル）	18,429	17,566	2,005	2,005	14,093	13,444	4,531	4,531
合計					2,005				4,531

（注）１．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
２．差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

ハ．通貨関連　（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当中間会計期間末（平成24年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	買建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	18,729	14,355			16,299	11,789		
		(3,204)	(2,619)	(4,107)	(902)	(2,891)	(2,245)	(4,130)	(1,238)
	（米ドル）	11,056	8,372			9,644	6,900		
		(2,076)	(1,681)	(2,593)	(517)	(1,875)	(1,444)	(2,529)	(653)
	（ユーロ）	7,673	5,983			6,654	4,889		
		(1,128)	(937)	(1,514)	(385)	(1,016)	(800)	(1,601)	(584)
	通貨スワップ	17,588	－	1,075	1,075	14,270	－	△ 17	△ 17
	（豪ドル）	17,588	－	1,075	1,075	14,270	－	△ 17	△ 17
合計					1,978				1,221

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
２．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
３．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
４．スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

ニ．株式関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当中間会計期間末（平成24年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	買建								
	コール	198	174			188	164		
		(65)	(58)	(42)	(△22)	(63)	(56)	(15)	(△48)
	（日経２２５）	198	174			188	164		
		(65)	(58)	(42)	(△22)	(63)	(56)	(15)	(△48)
	プット	178,495	169,207			173,358	148,634		
		(37,258)	(35,921)	(37,526)	(268)	(36,594)	(32,240)	(41,671)	(5,076)
	（日経２２５）	104,925	96,749			100,229	85,682		
		(18,029)	(16,939)	(24,459)	(6,429)	(17,466)	(15,292)	(29,505)	(12,038)
	（Ｓ＆Ｐ５００）	8,955	8,745			8,868	8,035		
		(1,705)	(1,669)	(2,826)	(1,120)	(1,691)	(1,556)	(2,803)	(1,112)
	（ダウユーロ５０種）	4,776	4,671			4,733	4,305		
		(1,137)	(1,113)	(2,769)	(1,632)	(1,127)	(1,040)	(2,874)	(1,746)
	（ＭＳＣＩコクサイ）	59,838	59,041			59,527	50,609		
		(16,385)	(16,198)	(7,470)	(△8,914)	(16,309)	(14,350)	(6,488)	(△9,821)
合計					245				5,028

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

２．Ｓ＆Ｐ５００、ダウユーロ５０種及びＭＳＣＩコクサイは、円建契約であります。

３．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

ホ．債券関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

ヘ．その他

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当中間会計期間末 （平成24年９月30日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	77,887	66,699	△ 11,188
現金	0	0	0
預貯金	77,887	66,698	△ 11,188
金銭の信託	43,722	47,865	4,142
有価証券	1,245,322	1,255,816	10,493
国債	345,819	407,340	61,520
地方債	102	102	△ 0
社債	23,950	18,930	△ 5,019
株式	756	648	△ 107
外国証券	1,250	902	△ 348
その他の証券	873,442	827,891	△ 45,551
貸付金	5,522	5,338	△ 183
保険約款貸付	5,515	5,335	△ 179
一般貸付	6	3	△ 3
有形固定資産	0	0	△ 0
建物	0	0	△ 0
リース資産	0	0	△ 0
その他の有形固定資産	0	0	△ 0
無形固定資産	0	0	－
その他の無形固定資産	0	0	－
代理店貸	0	0	△ 0
再保険貸	3,506	1,828	△ 1,677
その他資産	7,316	8,113	796
未収金	2,796	2,219	△ 576
前払費用	117	240	122
未収収益	694	774	79
預託金	347	257	△ 89
金融派生商品	3,304	4,566	1,261
仮払金	46	51	4
その他の資産	9	3	△ 5
繰延税金資産	15,845	15,697	△ 148
貸倒引当金	△ 1	△ 0	0
資産の部合計	1,399,123	1,401,358	2,234

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当中間会計期間末 （平成24年９月30日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	1,353,062	1,362,666	9,604
支払備金	4,078	3,525	△ 553
責任準備金	1,347,858	1,358,074	10,216
契約者配当準備金	1,125	1,066	△ 58
代理店借	432	398	△ 33
再保険借	48	67	19
その他負債	10,757	5,874	△ 4,883
未払法人税等	12	5	△ 6
未払金	6,621	391	△ 6,229
未払費用	812	867	55
前受収益	0	0	0
預り金	45	101	56
金融派生商品	222	51	△ 171
リース債務	2	－	△ 2
仮受金	164	252	88
その他の負債	2,875	4,203	1,327
退職給付引当金	6,275	5,654	△ 620
役員退職慰労引当金	310	－	△ 310
価格変動準備金	427	444	17
負債の部合計	1,371,313	1,375,106	3,792
（純資産の部）			
資本金	56,000	56,000	－
資本剰余金	46,000	46,000	－
資本準備金	46,000	46,000	－
利益剰余金	△ 74,053	△ 75,735	△ 1,681
その他利益剰余金	△ 74,053	△ 75,735	△ 1,681
繰越利益剰余金	△ 74,053	△ 75,735	△ 1,681
株主資本合計	27,946	26,264	△ 1,681
その他有価証券評価差額金	△ 136	△ 11	124
評価・換算差額等合計	△ 136	△ 11	124
純資産の部合計	27,809	26,252	△ 1,557
負債及び純資産の部合計	1,399,123	1,401,358	2,234

注記

（中間貸借対照表関係）

１．会計方針に関する事項

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、９月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（２）責任準備金対応債券のリスク管理方針

責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

①　積立利率型個人保険

②　積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

（３）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

（４）有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

①　有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

②　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

（５）自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っております。

（６）外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、９月末日の為替相場により円換算しております。

（７）引当金の計上基準

①　貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年６月16日企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

（８）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2（ただし、保険業法第115条に準じて計算した価格変動準備金が、保険業法施行規則第66条に定める価格変動準備金の限度額を超えると見込まれる場合、繰入額は当該限度額に達するまでの額）を計上しております。

（９）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の①から③までの方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成８年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平成８年大蔵省告示第48号に定める方式

② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式

③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成８年大蔵省告示第48号に定める方式に準じた平準純保険料式

(11) 連結納税制度の適用

株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

２．会計方針の変更

平成23年度の税制改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。

３．追加情報

平成24年６月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、当中間会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分205百万円については「未払金」に含めて表示しております。

また、取締役（非常勤取締役を除く）及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成24年７月31日付で親会社である株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。

４．金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預貯金	66,699	66,699	－
（２）金銭の信託	47,865	47,865	－
（３）有価証券	1,255,644	1,270,320	14,675
①　売買目的有価証券	829,797	829,797	－
②　満期保有目的の債券	277,720	291,640	13,920
③　責任準備金対応債券	90,070	90,826	755
④　その他有価証券	58,056	58,056	－
（４）貸付金	5,337	6,107	769
①　保険約款貸付	5,335	－	－
貸倒引当金（＊１）	△0	－	－
	5,334	6,104	769
②　一般貸付	3	－	－
貸倒引当金（＊１）	△0	－	－
	2	2	－
資産計	1,375,547	1,390,992	15,445
金融派生商品（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,514	4,514	－
金融派生商品計	4,514	4,514	－

（＊１）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

（１）現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）金銭の信託

金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

（３）有価証券

株式は９月末日の取引所の価格によっており、債券は９月末日の取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、９月末日の公表されている基準価格によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「（３）④　その他有価証券」には含めておりません。

（４）貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(３) ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*１)	171
合計	171

(*１) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

５．貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、9 百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(１) 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は 8 百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額 7 百万円で担保されており、残額 0 百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(２) 貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は１百万円であります。なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(３) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

６．有形固定資産の減価償却累計額は 120 百万円であります。

７．保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 839,682 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

８．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ．当期首現在高	1,125 百万円
ロ．当中間会計期間契約者配当金支払額	59 百万円
ハ．利息による増加等	1 百万円
ニ．契約者配当準備金戻入額	0 百万円
ホ．当中間会計期間末現在高	1,066 百万円

９．保険業法施行規則第 73 条第３項において準用する同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 100 百万円であり、同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 21 百万円であります。

10．保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 1,786 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	増減
経常収益	87,116	84,847	△ 2,269
保険料等収入	19,096	67,155	48,058
保険料	18,972	67,147	48,175
再保険収入	123	7	△ 116
資産運用収益	15,865	10,452	△ 5,412
利息及び配当金等収入	2,035	2,550	515
預貯金利息	73	53	△ 20
有価証券利息・配当金	1,864	2,404	540
貸付金利息	94	90	△ 4
その他利息配当金	2	1	△ 0
金銭の信託運用益	13,828	5,512	△ 8,315
有価証券売却益	1	－	△ 1
金融派生商品収益	－	2,389	2,389
貸倒引当金戻入額	0	0	△ 0
その他運用収益	0	0	△ 0
その他経常収益	52,154	7,239	△ 44,915
年金特約取扱受入金	5,533	5,362	△ 170
保険金据置受入金	17	13	△ 3
支払備金戻入額	165	553	387
責任準備金戻入額	46,150	－	△ 46,150
退職給付引当金戻入額	230	620	390
役員退職慰労引当金戻入額	33	102	68
その他の経常収益	24	586	562
経常費用	94,071	85,874	△ 8,197
保険金等支払金	50,106	48,703	△ 1,402
保険金	5,691	5,460	△ 230
年金	3,167	5,314	2,146
給付金	9,559	8,948	△ 610
解約返戻金	21,449	18,055	△ 3,394
その他返戻金	7,836	9,152	1,315
再保険料	2,401	1,772	△ 629
責任準備金等繰入額	1	10,217	10,215
責任準備金繰入額	－	10,216	10,216
契約者配当金積立利息繰入額	1	1	△ 0
資産運用費用	39,446	20,275	△ 19,171
支払利息	0	3	2
有価証券売却損	16	－	△ 16
金融派生商品費用	119	－	△ 119
為替差損	443	360	△ 83
その他運用費用	29	28	△ 0
特別勘定資産運用損	38,836	19,882	△ 18,953
事業費	4,217	6,089	1,872
その他経常費用	299	588	288
保険金据置支払金	73	129	56
税金	202	441	239
減価償却費	7	3	△ 3
その他の経常費用	16	12	△ 4
経常損失	6,955	1,027	△ 5,928

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	増減
特別利益	－	－	－
特別損失	296	1,182	885
固定資産等処分損	－	5	5
減損損失	287	254	△ 33
価格変動準備金繰入額	8	17	8
その他特別損失	－	904	904
契約者配当準備金戻入額	0	0	△ 0
税引前中間純損失	7,251	2,208	△ 5,042
法人税及び住民税	△ 1,905	△ 679	1,226
法人税等調整額	△ 249	152	402
法人税等合計	△ 2,155	△ 526	1,628
中間純損失	5,096	1,681	△ 3,414

注記
（中間損益計算書関係）

１．支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 100 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 0 百万円であります。

２．利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	53 百万円
有価証券利息・配当金	2,404 百万円
貸付金利息	90 百万円
その他利息配当金	1 百万円
計	2,550 百万円

３．１株当たり中間純損失の金額は 1,051 円 11 銭であります。

４．当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

①　資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している資産について、保険営業等全体で１つの資産グループとしております。

②　減損損失の認識に至った経緯

保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③　減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所	減損損失		
			自社利用のソフトウェア	建物等	計
保険営業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア、建物等	東京都港区他	250	3	254

④　回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを0.09％で割り引いて算定しております。

５．その他特別損失の内訳は、希望退職者への割増退職金等883百万円、本社機能集約に伴う事務所移転費用21百万円であります。

６．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分		前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	
基礎利益	A	（注1）	△ 15,664	（注2）	△ 5,553
キャピタル収益			13,829		7,902
金銭の信託運用益		（注3）	13,828	（注3）	5,512
売買目的有価証券運用益			－		－
有価証券売却益			1		－
金融派生商品収益			－		2,389
為替差益			－		－
その他キャピタル収益			－		－
キャピタル費用			1,109		787
金銭の信託運用損			－		－
売買目的有価証券運用損			－		－
有価証券売却損			16		－
有価証券評価損			－		－
金融派生商品費用			119		－
為替差損			443		360
その他キャピタル費用			529		427
キャピタル損益	B	（注1）	12,720	（注2）	7,114
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B		△ 2,943		1,561
臨時収益			－		576
再保険収入			－		－
危険準備金戻入額			－		－
個別貸倒引当金戻入額			－		－
その他臨時収益			－		576
臨時費用			4,011	（注4）	3,164
再保険料			－		－
危険準備金繰入額			3,261		2,805
個別貸倒引当金繰入額			0		－
特定海外債権引当勘定繰入額			－		－
貸付金償却			－		－
その他臨時費用		（注5）	750	（注6）	359
臨時損益	C		△ 4,011		△ 2,588
経常利益（損失）	A＋B＋C		△ 6,955		△ 1,027

（注）１．前中間会計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品費用のうち、インカム・ゲインに相当する額　　529百万円

２．当中間会計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品収益のうち、インカム・ゲインに相当する額　　427百万円

３．変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益は主に当該取引に係るものであります。

４．当中間会計期間におけるその他臨時収益には、金融安定化拠出基金の分配額576百万円を計上しております。

５．前中間会計期間におけるその他臨時費用には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年３月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額772百万円を計上しております。

６．当中間会計期間におけるその他臨時費用には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年３月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額377百万円を計上しております。

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
基礎収益	77,827	76,795
保険料等収入	19,096	67,155
保険料	18,972	67,147
再保険収入	123	7
資産運用収益	2,035	2,550
利息及び配当金等収入	2,035	2,550
有価証券償還益	－	－
一般貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	－	－
その他経常収益	56,166	6,662
年金特約取扱受入金	5,533	5,362
保険金据置受入金	17	13
支払備金戻入額	165	553
責任準備金戻入額	50,162	－
退職給付引当金戻入額	230	620
その他	57	111
その他基礎収益	529	427
基礎費用	93,492	82,349
保険金等支払金	50,106	48,703
保険金	5,691	5,460
年金	3,167	5,314
給付金	9,559	8,948
解約返戻金	21,449	18,055
その他返戻金	7,836	9,152
再保険料	2,401	1,772
責任準備金等繰入額	1	7,052
資産運用費用	38,866	19,915
支払利息	0	3
有価証券償還損	－	－
一般貸倒引当金繰入額	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	29	28
特別勘定資産運用損	38,836	19,882
事業費	4,217	6,089
その他経常費用	299	588
保険金据置支払金	73	129
税金	202	441
減価償却費	7	3
退職給付引当金繰入額	－	－
保険業法第113条繰延資産償却費	－	－
その他	16	12
その他基礎費用	－	－
基礎利益	△ 15,664	△ 5,553

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円、％）

区　分	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
逆ざや額	1,475	1,302
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.23(1.01)	1.32(1.16)
平均予定利率	1.95(1.76)	1.90(1.79)
うち個人保険・個人年金保険	2.01(1.81)	1.92(1.81)
一般勘定（経過）責任準備金	411,252	447,326

（注）１．逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正値で記載しております。
((基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×1/2

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことであります。

３．平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことであります。
予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

４．基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。

５．一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2

６．基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

７．中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益（△は損失）	△ 7,251	△ 2,208	5,042
減価償却費	7	3	△ 3
減損損失	287	254	△ 33
支払備金の増減額（△は減少）	△ 165	△ 553	△ 387
責任準備金の増減額（△は減少）	△ 46,150	10,216	56,366
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	1	△ 0
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	△ 0	△ 0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 0	△ 0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 230	△ 620	△ 390
その他引当金の増減額（△は減少）	△ 66	△ 320	△ 253
価格変動準備金の増減額（△は減少）	8	17	8
利息及び配当金等収入	△ 2,035	△ 2,550	△ 515
金銭の信託運用損益（△は益）	△ 13,828	△ 5,512	8,315
有価証券関係損益（△は益）	38,851	19,882	△ 18,969
支払利息	0	3	2
為替差損益（△は益）	443	370	△ 73
有形固定資産関係損益（△は益）	－	0	0
代理店貸の増減額（△は増加）	△ 0	0	0
再保険貸の増減額（△は増加）	2,279	1,677	△ 601
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	315	△ 411	△ 727
代理店借の増減額（△は減少）	△ 45	△ 33	12
再保険借の増減額（△は減少）	22	19	△ 3
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	1,097	1,721	623
その他	23	△ 1,431	△ 1,454
小　　計	△ 26,434	20,522	46,957
利息及び配当金等の受取額	2,566	3,056	490
利息の支払額	△ 0	△ 3	△ 2
契約者配当金の支払額	△ 69	△ 59	9
法人税等の支払額（＋は受取額）	2,512	1,231	△ 1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,426	24,747	46,173
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△ 290	－	290
金銭の信託の減少による収入	690	1,370	680
有価証券の取得による支出	△ 227,398	△ 94,333	133,064
有価証券の売却・償還による収入	260,424	50,886	△ 209,537
貸付けによる支出	△ 720	△ 762	△ 41
貸付金の回収による収入	1,032	981	△ 51
資産運用活動計	33,738	△ 41,857	△ 75,596
（営業活動及び資産運用活動計）	(12,311)	(△ 17,110)	(△ 29,422)
有形固定資産の取得による支出	△ 4	△ 2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,734	△ 41,860	△ 75,595
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 2	△ 2
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 443	△ 370	73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,863	△ 17,486	△ 29,350
現金及び現金同等物期首残高	177,852	177,773	△ 79
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	189,716	160,287	△ 29,429

注記

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が３ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

８．中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	56,000	56,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	56,000	56,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	46,000	46,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	46,000	46,000
資本剰余金合計		
当期首残高	46,000	46,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	46,000	46,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 70,391	△ 74,053
当中間期変動額		
中間純損失	△ 5,096	△ 1,681
当中間期変動額合計	△ 5,096	△ 1,681
当中間期末残高	△ 75,487	△ 75,735
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 70,391	△ 74,053
当中間期変動額		
中間純損失	△ 5,096	△ 1,681
当中間期変動額合計	△ 5,096	△ 1,681
当中間期末残高	△ 75,487	△ 75,735
株主資本合計		
当期首残高	31,608	27,946
当中間期変動額		
中間純損失	△ 5,096	△ 1,681
当中間期変動額合計	△ 5,096	△ 1,681
当中間期末残高	26,512	26,264

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 213	△ 136
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	90	124
当中間期変動額合計	90	124
当中間期末残高	△ 122	△ 11
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 213	△ 136
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	90	124
当中間期変動額合計	90	124
当中間期末残高	△ 122	△ 11
純資産合計		
当期首残高	31,395	27,809
当中間期変動額		
中間純損失	△ 5,096	△ 1,681
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	90	124
当中間期変動額合計	△ 5,005	△ 1,557
当中間期末残高	26,389	26,252

注記
（中間株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	－	－	1,600,000

９．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、%）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当中間会計期間末 （平成24年９月30日）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	8
危険債権	－	－
要管理債権	5	1
小計	13	9
（対合計比）	(0.24)	(0.18)
正常債権	5,593	5,425
合計	5,606	5,434

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

３．要管理債権とは、３ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、３ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸付金（注１及び２に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注１及び２に掲げる債権並びに３ヵ月以上延滞貸付金を除く。）であります。

４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

５．当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、5,431百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権8百万円、要管理債権1百万円、正常債権5,422百万円であります。

10．リスク管理債権の状況

（単位：百万円、%）

区　分		前事業年度末 （平成24年３月31日）	当中間会計期間末 （平成24年９月30日）
破綻先債権額	①	－	－
延滞債権額	②	8	8
３ヵ月以上延滞債権額	③	5	1
貸付条件緩和債権額	④	－	－
合計　①＋②＋③＋④		13	9
（貸付残高に対する比率）		(0.24)	(0.18)

（注）１．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。

２．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

３．３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

５．当中間会計期間末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当中間会計期間末 （平成24年９月30日）
一般貸倒引当金	1	0
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	－	－
合計	1	0

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
繰入額	0	－
取崩額	－	－
純繰入額	0	－

（３）特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の４段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題の無い資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当中間会計期間末 （平成24年９月30日）	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	5,606	5,606	5,434	5,434
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	－	－	－	－
Ⅳ分類	0	－	0	－
貸付金等残高計	5,606	5,606	5,434	5,434

（注）上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。
なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当中間会計期間末 （平成24年９月30日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	88,287	85,986
資本金等	27,946	26,264
価格変動準備金	427	444
危険準備金	39,753	42,559
一般貸倒引当金	1	0
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	△ 136	△ 15
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,295	16,733
配当準備金中の未割当額	－	△ 0
税効果相当額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	31,886	32,736
保険リスク相当額　R_1	898	878
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	251	236
予定利率リスク相当額　R_2	2,076	1,968
最低保証リスク相当額　R_7	26,139	26,547
資産運用リスク相当額　R_3	2,686	3,215
経営管理リスク相当額　R_4	961	985
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	553.7%	525.3%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
２．資本金等は、(中間)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
３．最低保証リスク相当額 R_7は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当中間会計期間末 （平成24年９月30日）
実質純資産	96,040	98,841

（注）上記は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。

13. 特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当中間会計期間末 （平成24年９月30日）
個人変額保険	1,751	1,590
変額個人年金保険	884,497	838,091
特別勘定計	886,248	839,682

（２）保有契約高

①個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当中間会計期間末 （平成24年９月30日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	4	8	4	8
変額保険（終身型）	2,783	10,706	2,742	10,495
合計	2,787	10,714	2,746	10,503

②変額個人年金保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当中間会計期間末 （平成24年９月30日）	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	146,416	900,310	143,818	854,406

14. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

平成25年３月期第２四半期（中間）決算補足資料

１．保険契約に関する指標等

（１）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 ・・・・・・・・・33

（２）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合 ・・・・・・・・・33

（３）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 ・・・・・・・・・33

（４）未だ収受していない再保険金の額 ・・・・・・・・・33

（５）第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 ・・・・・・・・・33

２．資産運用に関する指標等（一般勘定）

（１）有価証券明細表 ・・・・・・・・34

（２）有価証券残存期間別残高 ・・・・・・・・34

（３）貸付金明細表 ・・・・・・・・35

別紙 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成24年９月末）

１．保険契約に関する指標等

（１）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

（単位：社）

前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
3	3

（２）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
100.0	100.0

（３）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：％）

格付区分	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
AA+	0.0	0.0
AA−	75.9	100.0
A+	24.1	―

（注）格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

（４）未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
3	7

（５）第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：％）

区　分	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
第三分野発生率	33.8	36.5
医療（疾病）	30.0	29.4
がん	46.5	64.4
介護	0.8	18.7
その他	52.1	51.3

（注）１．各給付事由区分には以下を計上しております。
①医療（疾病）：医療保険、疾病入院特約
②がん：ガン保険、ガン特約、がん見舞金特則
③介護：介護特約
④その他：①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約
（変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む）

２．発生率は以下の算式により算出しております。
｛保険金・給付金等の支払額＋対応する支払備金繰入額＋保険金支払に係る事業費等｝
÷｛（期始保有契約年換算保険料＋期末保有契約年換算保険料）/2｝×2

３．（注）２の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

４．（注）２の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

５．（注）２の算式中、期始保有契約年換算保険料及び期末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用を加えております。

２．資産運用に関する指標等（一般勘定）

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当中間会計期間末（平成24年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	345,327	93.4	406,813	95.5
地方債	102	0.0	102	0.0
社債	23,950	6.5	18,930	4.4
うち公社・公団債	11,950	3.2	11,931	2.8
株式	171	0.0	171	0.0
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－
合計	369,552	100.0	426,018	100.0

（２）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	130,040	23,581	19,218	17,677	37,291	141,742	369,552
国債	124,829	15,193	14,641	14,391	34,700	141,571	345,327
地方債	－	－	－	102	－	－	102
社債	5,211	8,387	4,576	3,182	2,591	－	23,950
株式						171	171
外国証券	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
合計	130,040	23,581	19,218	17,677	37,291	141,742	369,552

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（平成24年９月30日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	121,237	22,293	18,964	27,435	30,248	205,839	426,018
国債	116,026	18,708	13,880	23,275	29,253	205,668	406,813
地方債	－	－	－	102	－	－	102
社債	5,210	3,584	5,083	4,057	994	－	18,930
株式						171	171
外国証券	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
合計	121,237	22,293	18,964	27,435	30,248	205,839	426,018

（３）貸付金明細表

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当中間会計期間末 （平成24年９月30日）
保険約款貸付	5,515	5,335
契約者貸付	4,362	4,184
保険料振替貸付	1,152	1,150
一般貸付	6	3
（うち非居住者貸付）	(―)	(―)
企業貸付	―	―
（うち国内企業向け）	(―)	(―)
国・国際機関・政府関係機関貸付	―	―
公共団体・公企業貸付	4	3
住宅ローン	―	―
消費者ローン	―	―
その他	2	―
合計	5,522	5,338

別　紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成24年９月末）

当中間会計期間末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

2012年11月14日
Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社

【2013年３月期第２四半期（中間）決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2012年9月期			12年3月期	11年9月期
			12/3期比	11/9期比		
新契約年換算保険料	（百万円）	4,568	―	578.2%増	3,743	673
うち第三分野	（百万円）	―	―	100.0%減	0	0
保有契約年換算保険料	（百万円）	172,243	0.4%増	0.5%減	171,574	173,115
うち第三分野	（百万円）	3,938	4.5%減	8.9%減	4,122	4,324
保険料等収入	（百万円）	67,155	―	251.7%増	66,693	19,096
うち個人保険分野	（百万円）	67,038	―	261.5%増	65,953	18,544
うち団体保険分野	（百万円）	113	―	73.2%減	711	424
新契約高	（百万円）	61,414	―	428.8%増	52,206	11,614
保有契約高	（百万円）	1,937,388	2.6%減	2.7%減	1,988,614	1,990,944
解約・失効高	（百万円）	40,162	―	2.1%減	92,372	41,039
解約・失効率	(%)	2.02	―	0.07ﾎﾟｲﾝﾄ上昇	4.39	1.95

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険であります。
※12/3期比、11/9期比は増減率(解約・失効率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ)であります。
※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険であります。年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額等であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
※保険料等収入は損益計算書ベースであります。
※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料であります。
※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出（2012年9月期、11年9月期の解約・失効率は年換算前）しております。

②資産の状況等

		2012年9月末			12年3月末	11年9月末
			12/3末比	11/9末比		
総資産	（百万円）	1,401,358	0.2%増	1.6%増	1,399,123	1,379,017
実質純資産額	（百万円）	98,841	2.9%増	6.9%増	96,040	92,431
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	17.6	1.1ﾎﾟｲﾝﾄ低下	0.3ﾎﾟｲﾝﾄ低下	18.7	17.9
ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	(%)	525.3	28.4ﾎﾟｲﾝﾄ低下	12.8ﾎﾟｲﾝﾄ上昇	553.7	512.5
旧基準によるｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	(%)	―	―	―	―	571.5

※12/3末比、11/9末比は増減率(実質純資産額／一般勘定資産及びｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ)であります。

③基礎利益・逆ざや

		2012年9月期			12年3月期	11年9月期
			12/3期比	11/9期比		
基礎利益	（百万円）	△ 5,553	―	64.5%減	4,865	△ 15,664

※11/9期比は増減率であります。

		2013年3月末の予想	2012年3月末の実額
逆ざや額	（百万円）	2,000	2,727

④準備金

		2012年9月末			12年3月末	11年9月末
			12/3末比	11/9末比		
責任準備金(除く危険準備金)	（百万円）	1,315,515	7,410増	30,151増	1,308,104	1,285,363
うち一般勘定(除く危険準備金)	（百万円）	476,419	53,938増	54,604増	422,481	421,815
うち特別勘定(除く危険準備金)	（百万円）	839,095	46,527減	24,452減	885,623	863,548
価格変動準備金	（百万円）	444	17増	31増	427	413
危険準備金	（百万円）	42,559	2,805増	5,397増	39,753	37,161
うち危険準備金Ⅰ	（百万円）	8,816	22増	44増	8,793	8,771
うち危険準備金Ⅱ	（百万円）	276	―	208減	276	484
うち危険準備金Ⅲ	（百万円）	33,159	2,800増	5,601増	30,358	27,558
うち危険準備金Ⅳ	（百万円）	307	18減	39減	325	347
危険準備積立金	（百万円）	―	―	―	―	―
価格変動積立金	（百万円）	―	―	―	―	―

※12/3末比、11/9末比は増減実額であります。

⑤含み損益

		2012年9月末			12年3月末	11年9月末
			12/3末比	11/9末比		
有価証券	(百万円)	14,660	3,545増	3,850増	11,114	10,809
うち国内株式	(百万円)	―	―	―	―	―
うち国内債券	(百万円)	14,660	3,545増	3,902増	11,114	10,757
うち外国証券	(百万円)	―	―	―	―	―
不動産	(百万円)	―	―	―	―	―

※12/3末比、11/9末比は増減実額であります。

⑥運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	0減	市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化のために最適なポートフォリオを保険商品の特性ごとにあらかじめ定め、運用を行ってまいります。具体的には、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行ってまいります。
国内債券	(百万円)	56,346増	
外国株式等	(百万円)	―	
外国債券	(百万円)	―	
不動産	(百万円)	0減	

※上期実績は帳簿価額ベースでの増減実額を記載しております。

⑦資産の損益がゼロになる水準

		2012年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内株式（ＴＯＰＩＸ）	(ﾎﾟｲﾝﾄ)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内債券	(%)	1.1%程度
外国証券	(円)	外国証券を保有していないため算出しておりません。

※国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第１位まで算出しております。

⑧2013年3月期の業績見通し

		2013年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	160,000
基礎利益	(百万円)	8,000
保有契約高	(百万円)	1,900,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	170,000

⑨銀行との資本持ち合いについて

ⅰ銀行からの拠出(総額)

		2012年9月末
基金(株式）に対する拠出	(百万円)	―
劣後ローン等	(百万円)	―

ⅱ銀行への拠出(総額)

		2012年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	―
劣後ローン等	(百万円)	6,999

※銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後債であります。

⑩職員数

		2012年9月末			12年3月末	11年9月末
			12/3末比	11/9末比		
営業職員	(人)	―	―	―	―	―
内勤職員	(人)	229	23.2%減	30.2%減	298	328

※12/3末比、11/9末比は増減率であります。

⑪銀行窓販の状況

			2012年9月期	11/9期比	12年3月期	11年9月期
変額年金保険	新契約件数	（件）	―	―	―	―
	金額（収入保険料）	（百万円）	―	―	―	―
定額年金保険	新契約件数	（件）	―	―	―	―
	金額（収入保険料）	（百万円）	―	―	―	―

※変額年金保険及び定額年金保険の販売を休止しております。

			2012年9月期	11/9期比	12年3月期	11年9月期
一時払終身	新契約件数	（件）	8,832	434.9%増	7,940	1,651
	金額（収入保険料）	（百万円）	60,881	431.9%増	52,037	11,445
一時払養老	新契約件数	（件）	―	―	―	―
	金額（収入保険料）	（百万円）	―	―	―	―

※銀行には信用金庫を含んでおります。

※11/9期比は増減率であります。

※金額の欄は、一時払保険料を記載しております。

※一時払養老保険の取り扱いはありません。

＜全面解禁商品＞			2012年9月期	11/9期比	12年3月期	11年9月期
平準払 収入保障保険	新契約件数	（件）	13	―	―	―
	金額（収入保険料）	（百万円）	0	―	―	―

※金額の欄は、１年分の保険料に相当する金額を記載しております。

別　　紙

その他質問項目（2012年9月）

○東日本大震災に関する保険金・給付金等支払額

保険金・給付金等支払額	約1億円
うち2012年9月期支払額	―

○欧州５カ国に対するエクスポージャー※

		2012年9月末	12年3月末	11年9月末
国債	（億円）	―	―	―
国債以外のエクスポージャー	（億円）	―	―	―
合計	（億円）	―	―	―

※一般勘定においてポルトガル・イタリア・アイルランド・ギリシャ・スペイン各国に対する投融資はありません。

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2012年9月期	12年3月期	11年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	（億円）	112	△ 21	216
相場変動に起因する繰入額	（億円）	112	△ 21	216
新契約高に対応する繰入額	（億円）	―	―	―

※戻入額についてはマイナスで表示しております。

T＆Dフィナンシャル生命保険株式会社